



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月28日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <https://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,267	7.0	85	5.2	92	7.2	105	27.9
2023年3月期第1四半期	1,184	△15.3	80	△34.2	86	△36.6	82	△14.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	45.60	—
2023年3月期第1四半期	35.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,459	3,598	55.7
2023年3月期	6,185	3,397	54.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,598百万円 2023年3月期 3,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	2.6	150	△40.7	170	△39.8	150	△50.4	64.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,338,001株	2023年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	19,727株	2023年3月期	19,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,318,274株	2023年3月期1Q	2,318,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更等を契機として社会経済活動の正常化がより一層進んだことから、回復基調で推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、内外金利差拡大に伴う円安進行等により物価上昇が続くことから、景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外においては、欧米を中心に物価高に対応する金融引き締めが続いており、景気後退懸念が高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、原材料等の高騰に伴う販売価格への転嫁、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、前期まで好調であったタングステン・モリブデン製品が減少したものの、貴金属電極等の焼成品が増加したことから、前年比7.0%増の1,267百万円(前年同四半期 1,184百万円)となりました。

損益面は、労務費、経費等の固定費が増加したものの、原材料、エネルギー価格等の上昇に対応した販売価格の改定が進んだことにより、採算性が改善し、営業利益85百万円(前年同四半期 80百万円)となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金等により14百万円となり、営業外費用は支払利息、為替差損等により7百万円となりました。

結果、経常利益は92百万円(前年同四半期 86百万円)、四半期純利益は105百万円(前年同四半期 82百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期まで旺盛であった半導体市場での需要が調整局面に入り、販売が減少したことにより、450百万円(前年同四半期 501百万円)と10.1%の減収となりました。

焼成品の売上高は、貴金属電極において自動車用電極部品が材料市況価格運動により増加したことに加え、産業用特殊電極部品も販売数量が増加し、好調に推移したことにより、690百万円(前年同四半期 555百万円)と24.2%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、1,141百万円(前年同四半期 1,057百万円)と7.9%の増収となり、営業利益90百万円(前年同四半期 77百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は、126百万円(前年同四半期 127百万円)と1.2%の減収となり、営業損失5百万円(前年同四半期 営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,876百万円(前事業年度末 3,781百万円)となり、94百万円増加しました。主たる要因は、原材料及び貯蔵品の増加197百万円及び受取手形及び売掛金の減少144百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,583百万円(前事業年度末 2,403百万円)となり、179百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加144百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,664百万円(前事業年度末 1,719百万円)となり、55百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金の減少130百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,197百万円(前事業年度末 1,068百万円)となり128百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加90百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,598百万円(前事業年度末 3,397百万円)となり200百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益105百万円及びその他有価証券評価差額金の増加94百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

第2四半期以降も原材料及びエネルギー価格の高止まり、半導体市場での需要の不透明感等により厳しい外部環境が想定されるものの、より一層の適正価格での販売の推進、原価低減活動に努め、更なる業績向上を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,032	478,877
受取手形及び売掛金	1,114,708	970,294
電子記録債権	214,024	163,247
商品及び製品	78,809	78,462
仕掛品	1,031,625	1,090,884
原材料及び貯蔵品	779,666	977,026
その他	159,088	117,595
流動資産合計	3,781,955	3,876,389
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	626,055	662,248
有形固定資産合計	1,408,841	1,445,033
無形固定資産		
	3,509	3,268
投資その他の資産		
投資有価証券	924,795	1,069,081
その他	72,903	72,116
貸倒引当金	△6,350	△6,350
投資その他の資産合計	991,348	1,134,847
固定資産合計	2,403,699	2,583,150
資産合計	6,185,655	6,459,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,963	325,600
電子記録債務	292,587	262,559
短期借入金	850,000	720,000
未払法人税等	3,603	2,384
賞与引当金	103,659	138,708
その他	194,456	214,934
流動負債合計	1,719,270	1,664,186
固定負債		
長期借入金	465,000	555,000
退職給付引当金	300,551	300,462
その他	302,852	341,758
固定負債合計	1,068,403	1,197,220
負債合計	2,787,674	2,861,407

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,492,586	2,492,586
利益剰余金	302,456	408,173
自己株式	△28,193	△28,193
株主資本合計	2,866,850	2,972,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531,130	625,566
評価・換算差額等合計	531,130	625,566
純資産合計	3,397,980	3,598,132
負債純資産合計	6,185,655	6,459,539

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,184,838	1,267,296
売上原価	974,133	1,052,947
売上総利益	210,704	214,349
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	46,033	48,782
賞与引当金繰入額	5,137	9,842
役員退職慰労引当金繰入額	3,215	—
退職給付費用	3,068	3,160
減価償却費	3,393	2,480
その他の一般管理費	68,956	64,972
販売費及び一般管理費合計	129,805	129,239
営業利益	80,899	85,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,630	13,209
その他	2,854	1,601
営業外収益合計	15,484	14,810
営業外費用		
支払利息	3,178	2,885
為替差損	7,030	4,645
その他	18	18
営業外費用合計	10,226	7,549
経常利益	86,157	92,370
税引前四半期純利益	86,157	92,370
法人税、住民税及び事業税	4,649	2,962
法人税等調整額	△1,128	△16,309
法人税等合計	3,521	△13,346
四半期純利益	82,635	105,716

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。